

事業概要シート

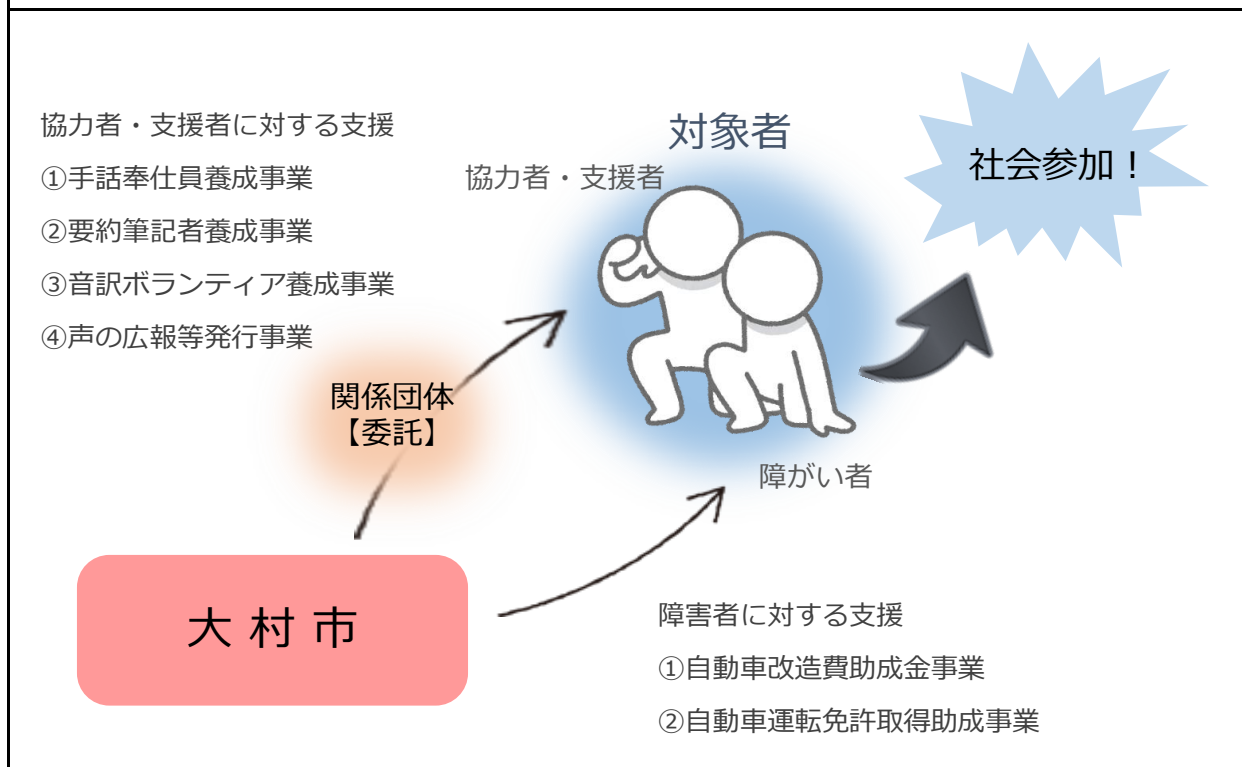
施策 0702 障がい者の社会参加の促進

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※ 補正予算要求時は今回の補正予算額を除く。
 ※ 次年度予算要求時は次年度繰越額を除く。

事業名	社会参加促進事業	現状維持	予算額	2,547 千円
			《 2,408 》千円	
事業期間	昭和53年度 ~	財源内訳	国庫支出金	755 千円
根拠法令要綱等	障害者総合支援法 地域生活支援事業実施要綱		県支出金	377 千円
			地方債	0 千円
			その他	0 千円
			一般財源	1,415 千円

【事業の目的・概要・対象】

社会参加が妨げられている要因（情報獲得手段等）を取り除き、障がい者の社会参加を促進する。声の市政だより発行事業、要約筆記者養成事業、音訳ボランティア養成事業、手話奉仕員養成事業、障がい者の社会参加促進を目的とした各種事業を実施する。
 対象者は障がいにより社会参加が困難な者及び障がい者の社会参加活動に協力・支援を行おうとする者。



【背景】

社会には様々なバリア（障壁）が存在し、視覚障がい者や聴覚障がい者、身体障がい者がより社会に参加しやすくする必要があるため。

担当課	福祉保健部障がい福祉課	課長	原 和彦
担当者	池田 有希	問合せ先	0957-20-7306

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	事業実施数	事業	7	7	7	7	7
②		計画値					

【成果指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	延べ利用者数	人	2,187	2,200	2,400	2,400	2,400
②		計画値					

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
事業費	2,610	1,919	2,408	2,547	2,547	2,547	14,578
国庫支出金	802	592	726	755	755	755	4,385
県支出金	400	296	363	377	377	377	2,190
地方債							0
その他							0
一般財源	1,408	1,031	1,319	1,415	1,415	1,415	8,003
人件費	1,853	1,209	1,207	1,207	1,207	1,207	7,889
職員(人)	0.23人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.98人
時間外勤務(h)	90h	59h	58h	58h	58h	58h	381h
嘱託員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	4,463	3,128	3,615	3,754	3,754	3,754	22,467

妥当性 (市の関与)	障害者総合支援法の地域生活支援事業として市町村が行う事業であり、市の関与は必要である。
有効性 (施策貢献度)	予算規模は小さいが、障害者の社会参加促進の観点からは有効な事業である。
効率性 (コスト)	自動車運転免許取得事業及び自動車改造助成事業の利用には、所得制限と助成額の上限を設けている。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	一次評価のとおり